

(5) 科学技術

【改革の取組みと成果】

科学技術予算の充実は9割以上が適当と評価。

科学技術の重点4分野への重点化は、9割以上が効果があると評価。重点4分野の特許件数のシェアが増加するなど実際に効果も現れつつある。

研究開発プロジェクトの優先順位（SABC）付けを行い、予算に反映。

【今後の課題】

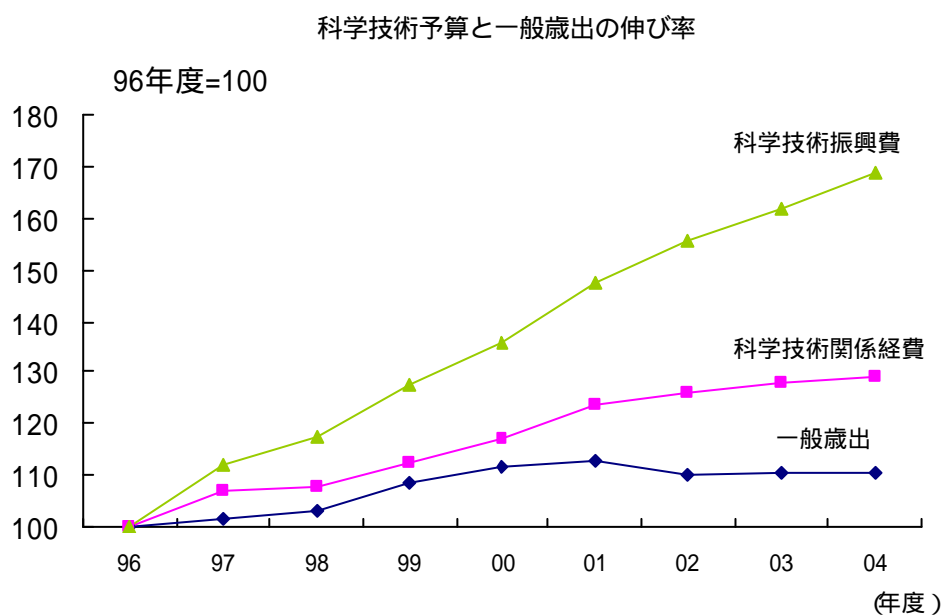
重点4分野の予算は伸びているが、必ずしも他分野に比べ大きなシェアを占めるには至っていない。アンケートでも大幅に重点化が進んだとの評価は少数。

SABCの優先順位付けの予算への反映は、特別会計においても徹底する必要。

科学技術予算は近年高い伸びで拡充

科学技術は将来の発展の基盤であり、近年、科学技術予算は他の予算に比べて高い伸びで拡充されてきた。財政改革への取組みが始められた2002年度以降も、一般歳出全体が抑制される中で、科学技術予算は高い伸びを維持されている（図表 3(5)-1）。

図表 3(5)-1 科学技術予算は近年高い伸び

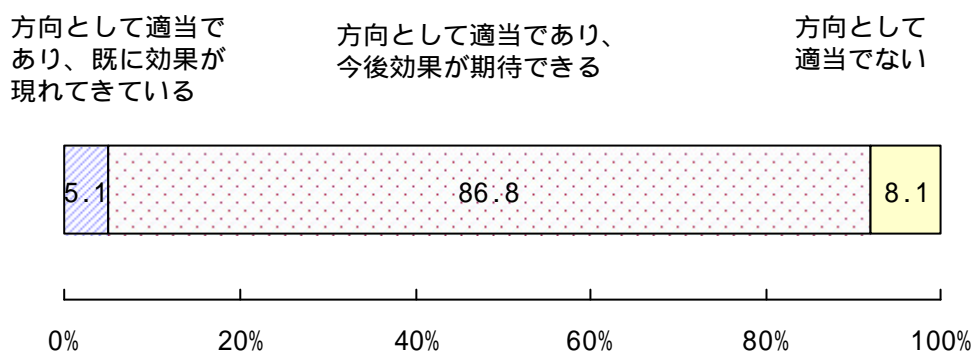


(備考) 財務省資料より作成(当初予算ベース)

9割が科学技術
予算の充実の方
向を支持

科学技術予算が成果に結びつくまでは時間を要するため、近年の科学技術予算充実の効果を定量的に把握することは難しいが、アンケートによれば9割以上が科学技術予算の充実は方向として適当であり、既に効果が現れてきている、もしくは今後効果が期待できると評価している（図表 3(5)-2）。

図表 3(5)-2 科学技術予算の充実に対する評価



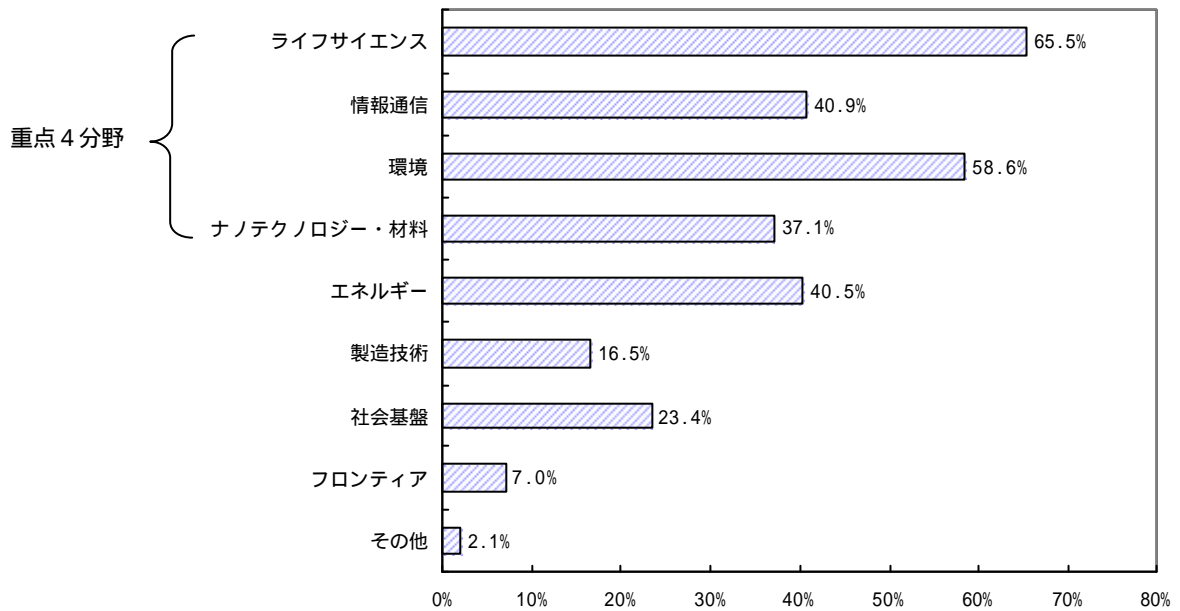
（備考）1．経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数＝1145）。アンケート調査の詳細は付注1参照
2．無回答等は除いて集計

科学技術の重点
4分野を設定

こうした科学技術予算の規模の充実と併せて、政府は、科学技術予算の中身をより効果的なものとする取組みも進めている。その一つが、科学技術の重点4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）への予算の重点化である。

重点分野の選択についてアンケート結果を見ると、政府が進めている重点4分野は、経済社会への効果や重要性が高いと考えられている分野と一致している（図表 3(5)-3）。

図表 3(5)-3 科学技術予算を重点配分すべき分野



（備考）1．経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数＝1145、3つまで回答）。アンケート調査の詳細は付注1参照

2．無回答等は除いて集計

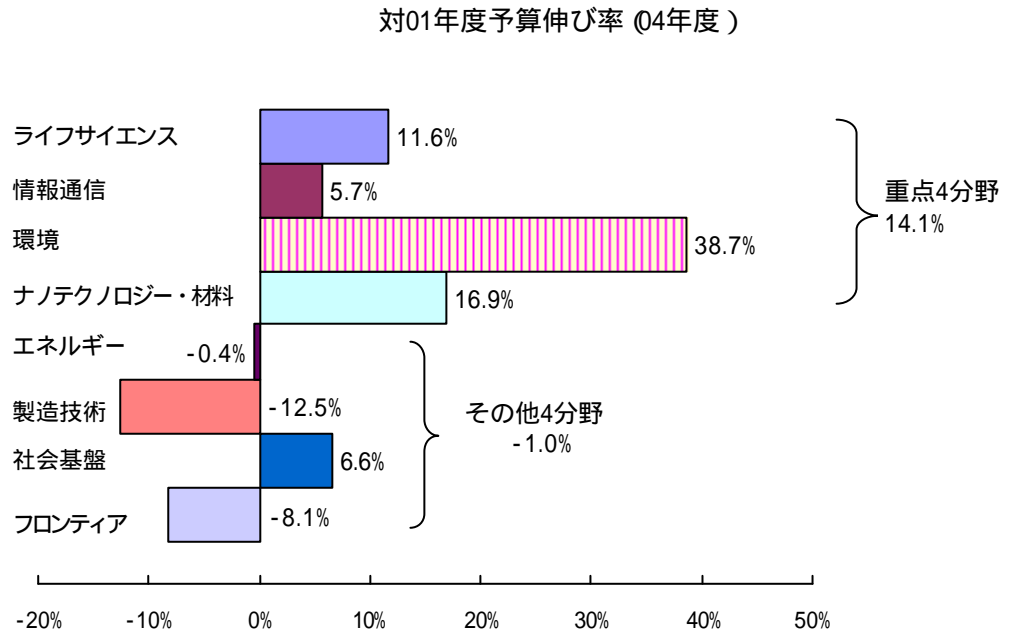
科学技術重点4分野の予算は伸びてきている

科学技術重点4分野への重点化がどの程度進んだかを見てみると、重点4分野はその他の分野に比べて大きく伸びてきていることがわかる（図表 3(5)-4）。

ただし、シェアの絶対水準で見ると、2004年度予算においても、環境が5.6%、ナノ・材料が4.5%など、重点4分野以外の分野（エネルギー32.6%、社会基盤13.6%、フロンティア13.5%など）と比べて必ずしも大きなシェアを占めるには至っていない（図表 3(5)-5）。アンケート結果を見ても、「大幅に重点化が進んでいる」との評価はほとんどなく、「ある程度進んでいる」が52.9%、「あまり進んでいない」が40.1%となっている（図表 3(5)-6）。

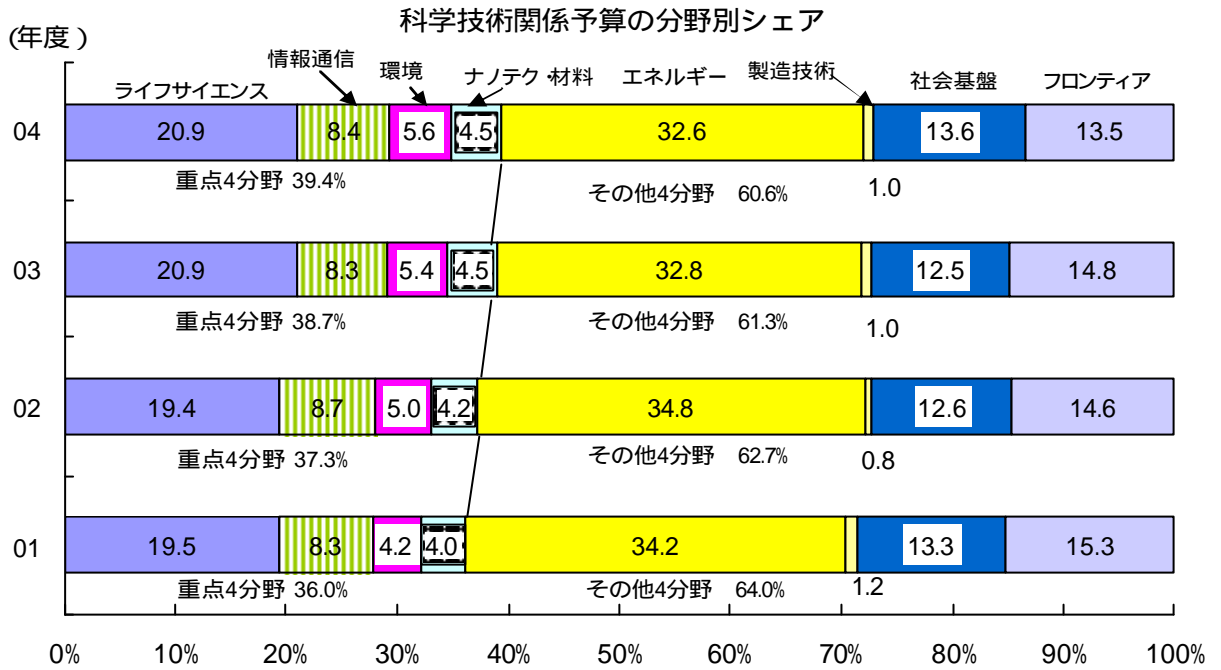
今後一層大胆な予算配分の重点化が必要である。

図表 3(5)-4 科学技術重点4分野の予算の伸び



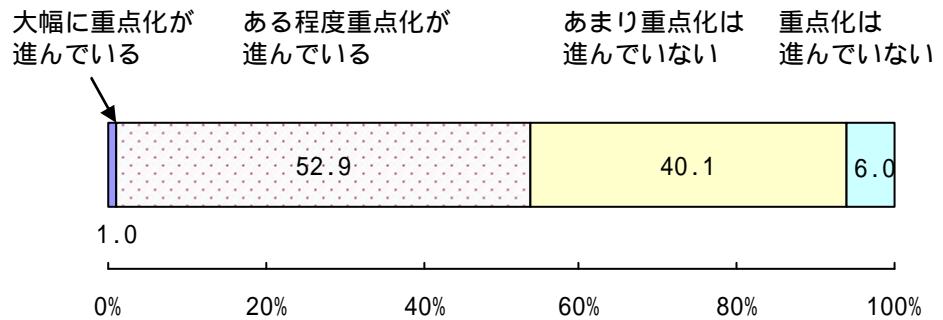
- (備考) 1. 総合科学技術会議資料より概数に基づく伸び率を試算
 2. 社会基盤分野における増額の主な要因は、防衛関係の経費及び大陸棚に関する調査費である

図表 3(5)-5 科学技術重点4分野の予算シェア



(備考) 1. 総合科学技術会議資料より引用
 2. 上記グラフには、分野横断的に実施される施策事業や国立大学法人の運営費交付金等(約1兆5千億円)を含まない

図表 3(5)-6 重点4分野への予算配分の進捗に対する評価



(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照
 2. 無回答等は除いて集計

重点4分野の特許件数が増加

重点4分野への配分の効果については、効果が現れてきているのはまだ4.1%にとどまっているが、86.5%が今後効果が期待できると評価している（図表3(5)-7）。

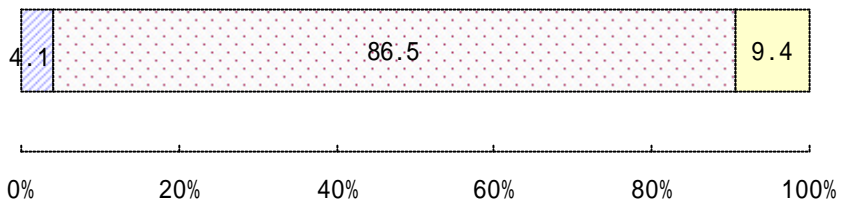
また、特許件数における重点4分野のシェアを見ると、公開件数については2002年から2年連続で増加してきており、登録件数についても2003年には増加に転じている（図表3(5)-8）。

図表3(5)-7 重点4分野への予算配分の効果に対する評価

方向として適当であり、既に効果も現れてきている

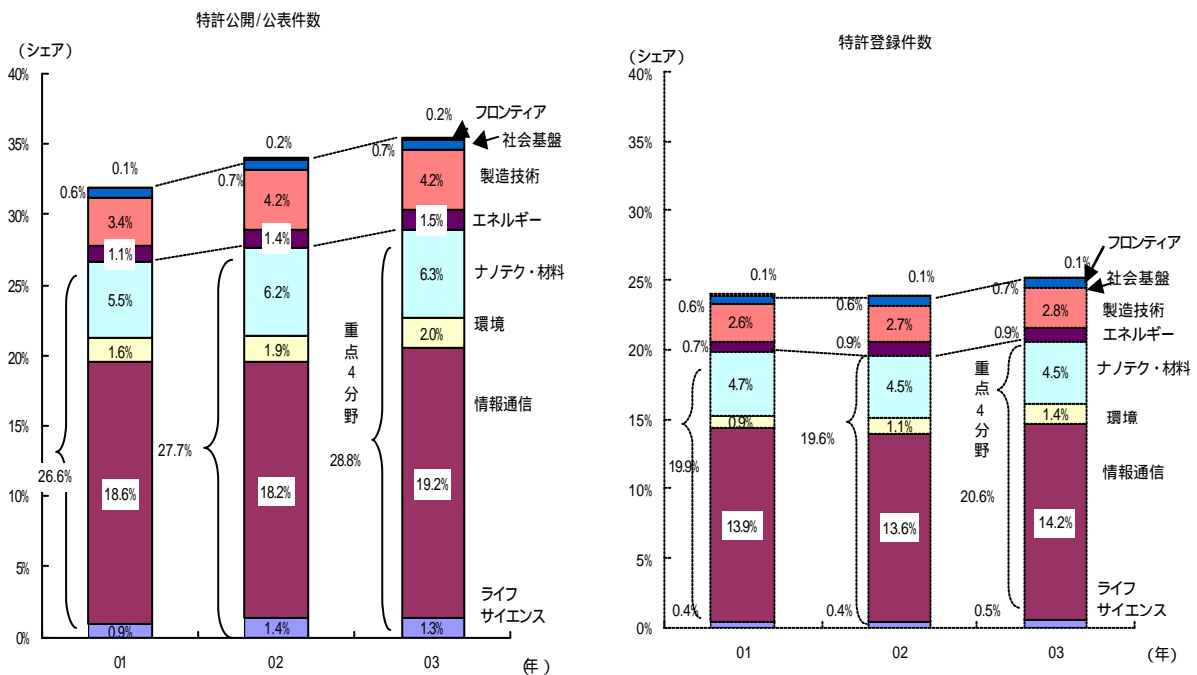
方向として適当であり、今後効果が期待できる

方向として適当でなく、効果は期待できない



(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成 (回答数 = 1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照
2. 無回答等は除いて集計

図表3(5)-8 分野別特許件数



(備考) 1. 特許庁ホームページ「重点8分野の特許出願状況」より作成
2. 2003年は10月までの集計値

科学技術予算の優先順位付けを予算配分に反映

科学技術予算の中身の改革については、2003年度予算から、総合科学技術会議において、科学技術政策担当大臣及び有識者議員が横断的に研究開発プロジェクトの優先順位付けを行い、それを予算配分に反映させるための取組みも行っている。予算の伸び率で見ると、Sは2桁以上の伸びとなる一方、Cは2割以上の減となっている（図表3(5)-9）。

こうした優先順位付けの取組みについては、9割以上が方向として適当であり、効果が現れてきている／期待できると評価している（図表3(5)-10）。

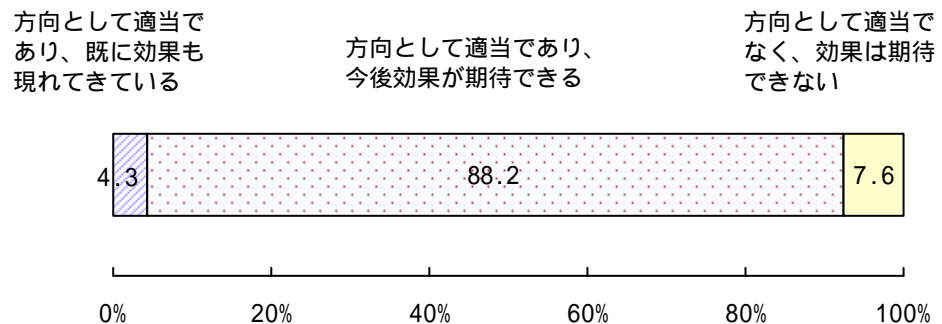
ただし、一般会計のみで見た場合に比べて、特別会計も含めて見た場合には、優先順位の予算への反映の程度が弱くなっている。特別会計においても優先順位に応じた配分を徹底する必要がある。

図表 3(5)-9 科学技術予算の優先順位付け

	15年度伸び率			16年度伸び率
	一般会計	特別会計含む		
S	+21.2%	+12.5%	S	+16.7%
A	+3.4%	+4.3%	A	+5.9%
B	4.7%	1.0%	B	2.8%
C	73.5%	20.6%	C	20.5%

（備考）財務省資料より作成

図表 3(5)-10 科学技術予算の優先順位付けの効果に対する評価



（備考）1．経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数＝1145）。アンケート調査の詳細は付注1参照
2．無回答等は除いて集計